

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 荒井 邦彦 TEL (03) 5206-5831

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	1,280	△1.4	105	—	108	—	98	484.0
18年12月期第3四半期	1,299	△4.6	△3	—	△0	—	16	—
18年12月期	1,758	—	30	—	36	—	△105	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	9	18	—	—
18年12月期第3四半期	1	57	1	56
18年12月期	△9	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	1,127		862		76.5		80	15
18年12月期第3四半期	1,320		894		67.5		83	28
18年12月期	1,199		772		64.1		71	87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	150		44		△148		562	
18年12月期第3四半期	△2		△1		15		491	
18年12月期	81		△60		15		516	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,760	0.1	110	265.1	110	205.4	100	—	9	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、14ページ「第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与： 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	1,073	0.9	144	366.4	153	196.1	91	25.1
18年12月期第3四半期	1,064	△9.8	30	—	51	—	73	—
18年12月期	1,432	—	72	—	99	—	△109	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	8	52
18年12月期第3四半期	6	82
18年12月期	△10	20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第3四半期	1,065	845	79.4	78	61
18年12月期第3四半期	1,297	942	72.7	87	70
18年12月期	1,127	759	67.3	70	67

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,460	1.9	150	105.6	160	60.5	90	—	8	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、原油価格、アメリカ経済の動向に留意する必要があるものの、改善の続く企業収益など企業部門の好調さが牽引する形で、景気は回復しております。また当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましては、8月、9月と完全失業率、有効求人倍率共に悪化し9月の完全失業率が6ヶ月ぶりに4%台(4.0%)になるなど、ここにきて動きが弱まっているものの、長期的には、有効求人倍率が安定して1倍を上回る水準で推移するなど(平成19年9月は1.05倍)、改善の傾向が続いております。しかしながらその一方で、求人難が進む中、求人媒体の広告効果に対する求人企業の評価、要求水準は厳しくなっており、また企業間競争も激しさを増すなど、人材業界を取り巻く環境は厳しさを増してきております。

このような環境の下、当第3四半期における当社グループの連結業績は、売上高1,280百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益105百万円(前年同期△3百万円)、経常利益108百万円(前年同期△0百万円)、四半期純利益98百万円(前年同期比484.0%増)となりました。売上高につきましては、他社との競争の激化などによる一顧客あたりの受注額の減少を営業強化による新規顧客の獲得で補う形でほぼ前年同期並となりました。また、利益面につきましては、求人誌制作原価などのコスト削減の成果により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〈情報サービス事業〉

求人情報誌部門におきましては、競業他社との競争が激化する中、ハンディング専用の増刊号の発行、就職フェアの開催拡大など他社との差別化のための商品・サービスの拡充と、新営業所出店など新規顧客獲得に向けた積極的な営業展開を行いました。また、求人誌制作作業の一部の内制化などにより制作原価の削減に取り組みました。これらの結果同部門の売上高は一顧客あたりの受注額の減少を顧客増で補う形でほぼ前年同期並となり、利益につきましては大きく改善しました。今後は更に既存顧客のリピート需要の確保等に向けた顧客管理の強化に取り組んでまいります。

教育情報サービス部門のうち、資格情報・スクール情報を提供するWeb及び携帯サイトの「License World」、「資格王・受験王」につきましては、昨年来取り組んでおります顧客ニーズに合わせた提案型企画の強化、コンテンツの充実といった商品力強化の取組みの成果により売上高は順調に増加しております。今後は従来の首都圏中心の営業体制から関西圏など首都圏以外の地域にも積極的に営業を展開して行く予定です。また、連結子会社株式会社UML教育研究所において行っているOMG(Object Management Group, Inc.)との提携による資格試験サービスにつきましては、受験者向けの参考書籍の紹介、受験チケットと書籍のセット商品の販売など試験の対象となる技術の普及に向けた取組みを行い、受験者数は順調に増加しております(前年同期比12%増)。これらの結果、教育情報サービス部門の売上高は、順調に増加しました。

今年1月から事業を開始した国際人材部門におきましては、国内企業に対する営業活動を行うとともに、海外提携先の拡充といった事業基盤の整備に注力しました。

以上の結果情報サービス事業の売上高は1,122百万円(前年同期比1.6%減)となりました。前年同期比で売上高が減少しておりますのは、主に前年中に行った人材紹介部門の廃止及び求人サイト「merise(ミライズ)」の規模縮小によるものです。

〈人材派遣事業〉

人材派遣事業は連結子会社アルメイツで行っており、新潟県内で事業を展開しています。同事業の売上高は147百万円(前年同期比106.1%増)となりました。売上高が大幅な増加となっておりますのは、業務請負で受注していた案件の人材派遣への切り替えを進めたことによるもので、人材派遣、業務請負の合計の売上高はほぼ前年同期並となっております。人材派遣業界においては求人難の進行による派遣スタッフ確保の困難が大きな問題となっており、当社グループでも派遣スタッフ確保のための費用の増大による利益率の悪化を懸念しておりましたが、アルメイツにおいて営業の効率化に努めるとともに、同地域において事業を展開する当社求人情報誌部門とのマーケティング及び人材確保における協力を強化することで、売上高を維持しつつ利益面ではむしろ改善に成功しました。

〈その他の事業〉

その他の事業(新潟県における業務請負業)の売上高は10百万円(前年同期比88.2%減)となりました。これは人材派遣への切り替えを進めたことによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末時点における総資産は1,127百万円(前期末比71百万円減)となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済などによる現金及び預金の減少86百万円によるものです。負債は265百万円(前期末比161百万円減)となりました。これは、主に金融機関からの借入金の返済による短期借入金110百万円、長期借入金40百万円の減少によるものです。また、純資産は862百万円(前期末比89百万円増)となっております。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

② キャッシュフローの状況

当第3四半期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より45百万円増加し、562百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の収入（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益104百万円、減価償却費35百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の収入（前年同期は1百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少125百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出△32百万円、貸付による支出△35百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の支出（前年同期は15百万円の収入）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による短期借入金の増減額△110百万円、長期借入金の返済による支出△40百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

紙媒体の求人誌に対する求人企業、求職者のニーズが有料誌から無料誌に移行していることを受けて、今年3月に有料誌「職ing」を休刊し、無料誌「JOBPOST」への一本化を行いました。「職ing」顧客の「JOBPOST」への誘導は概ね順調に進みましたが、両誌共通顧客からの受注量の減少など売上高に対して若干の影響が見られたため連結及び個別の売上高は当初予想をやや下回る見込みです。他方個別の利益につきましては、一本化による制作の効率化、書店への配送費等の費用の削減により改善がなされ、営業利益、経常利益は当初予想をやや上回る見込みです。なお個別の当期純利益につきましては、中間期及び当第3四半期に計上した関係会社株式評価損、関係会社に対する貸付金に係る貸倒引当金等の特別損失の影響を補うには至らず、当初予想を下回る見込みとなっています。また連結の利益につきましては、上記に加え、人材派遣事業において、営業の効率化やグループ協力体制の強化を進めたことにより、当初懸念された派遣スタッフの人材難に起因する利益面の悪化が見られず、むしろ前期より改善する見通しであることから、当初予想を大きく上回る見込みです。以上の理由により、平成19年8月27日付の「平成19年12月期 中間決算短信」で公表いたしました通期の連結・個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

(1) 平成19年12月期通期連結業績予想の修正（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	1,848	71	70	64	5円96銭
今回修正予想（B）	1,760	110	110	100	9円30銭
増減額（B－A）	△88	39	40	36	－
増減率（％）	△4.8	54.9	57.1	56.3	－
(ご参考) 前期実績（平成18年12月期）	1,758	30	36	△105	△9円83銭

(金額の単位：百万円)

(2) 平成19年12月期通期個別業績予想の修正（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	1,540	146	155	143	13円31銭
今回修正予想（B）	1,460	150	160	90	8円37銭
増減額（B－A）	△80	4	5	△53	－
増減率（％）	△5.2	2.7	3.2	△37.1	－
(ご参考) 前期実績（平成18年12月期）	1,432	72	99	△109	△10円20銭

(金額の単位：百万円)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	614,034		556,114		642,231	
2 受取手形及び売掛金		214,412		188,093		187,392	
3 有価証券		—		6,219		—	
4 たな卸資産		1,077		1,636		1,584	
5 その他		38,266		20,224		26,639	
貸倒引当金		△7,504		△5,355		△3,787	
流動資産合計		860,286	65.1	766,933	68.0	854,061	71.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		37,489	154,181	35,824	152,516	37,100	153,792
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		168,607		—		14,119	
(2) その他		18,193	186,801	22,301	22,301	18,262	32,382
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,828		32,651		20,195	
(2) 長期前払費用		61,121		72,985		88,991	
(3) その他		53,927		88,692		56,531	
貸倒引当金		△4,485	119,390	△8,427	185,901	△6,472	159,246
固定資産合計		460,373	34.9	360,719	32.0	345,421	28.8
資産合計		1,320,660	100.0	1,127,652	100.0	1,199,483	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		67,331		54,306		64,384	
2 短期借入金		130,000		20,000		130,000	
3 1年以内返済予定の長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		57,858		49,120		57,847	
5 未払法人税等		7,009		7,789		10,712	
6 その他		57,307		67,885		58,190	
流動負債合計		359,508	27.2	239,102	21.2	361,134	30.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	60,000		20,000		60,000	
2 退職給付引当金		5,859		5,191		5,644	
3 その他		354		1,253		300	
固定負債合計		66,214	5.0	26,445	2.3	65,944	5.5
負債合計		425,722	32.2	265,547	23.5	427,078	35.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		513,228	38.9	514,068	45.6	513,228	42.8
2. 資本剰余金		549,685	41.6	550,525	48.8	549,685	45.8
3. 利益剰余金		△103,611	△7.8	△127,394	△11.3	△226,082	△18.8
4. 自己株式		△70,796	△5.4	△70,863	△6.3	△70,796	△5.9
株主資本合計		888,504	67.3	866,335	76.8	766,033	63.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		79	0.0	△7,276	△0.6	△156	△0.0
2. 為替換算調整勘定		2,775	0.2	3,045	0.3	3,003	0.2
評価・換算差額等合計		2,855	0.2	△4,230	△0.3	2,846	0.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		3,578	0.3	—	—	3,524	0.3
純資産合計		894,938	67.8	862,104	76.5	772,404	64.4
負債純資産合計		1,320,660	100.0	1,127,652	100.0	1,199,483	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,299,585	100.0		1,280,846	100.0		1,758,480	100.0
II 売上原価			502,070	38.6		449,733	35.1		689,603	39.2
売上総利益			797,514	61.4		831,113	64.9		1,068,877	60.8
III 販売費及び一般管理費	※1		800,837	61.7		725,410	56.6		1,038,744	59.1
営業利益又は営業損失 (△)			△3,322	△0.3		105,702	8.3		30,132	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		289			1,560		346			
2 投資有価証券売却益		1,219			—		2,025			
3 不動産賃貸料		6,199			1,472		7,894			
4 受取手数料		1,032			1,612		3,537			
5 その他		1,361	10,101	0.8	1,266	5,912	0.4	1,044	14,847	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		3,509			2,995		4,794			
2 持分法による投資損失		2,047			—		2,047			
3 創立費		961			—		961			
4 株式交付費		780			—		842			
5 その他		168	7,466	0.6	144	3,140	0.2	321	8,965	0.5
経常利益又は経常損失 (△)			△687	△0.1		108,474	8.5		36,013	2.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,081			—		1,814			
2 関係会社株式売却益		28,674			—		31,914			
3 持分変動利益		716			—		716			
4 投資有価証券売却益		—	30,472	2.4	200	200	0.0	—	34,446	2.0
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	8,682			—		169,511			
2 固定資産除却損		540			—		819			
3 投資有価証券評価損		—	9,222	0.7	4,400	4,400	0.4	—	170,330	9.7
税金等調整前第3四半期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			20,562	1.6		104,274	8.1		△99,870	△5.7
法人税、住民税及び事業税		5,700			7,783		8,125			
法人税等調整額		—	5,700	0.4	1,253	9,037	0.7	—	8,125	0.4
少数株主損失			2,035	0.1		3,450	0.3		2,422	0.1
第3四半期純利益又は当期純損失(△)			16,897	1.3		98,687	7.7		△105,573	△6.0

(3) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	548,445	△120,509	△70,796	869,121
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,245	1,240			2,485
第3四半期純利益			16,897		16,897
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,245	1,240	16,897	—	19,382
平成18年9月30日 残高 (千円)	513,228	549,685	△103,611	△70,796	888,504

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	2,728	3,242	976	873,340
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,485
第3四半期当期純利益					16,897
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△434	46	△387	2,602	2,214
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△434	46	△387	2,602	21,596
平成18年9月30日 残高 (千円)	79	2,775	2,855	3,578	894,938

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
自己株式の取得				△66	△66
第3四半期純利益			98,687		98,687
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	840	840	98,687	△66	100,301
平成19年9月30日 残高 (千円)	514,068	550,525	△127,394	△70,863	866,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,680
自己株式の取得					△66
第3四半期当期純利益					98,687
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△7,119	42	△7,076	△3,524	△10,600
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△7,119	42	△7,076	△3,524	89,700
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,276	3,045	△4,230	—	862,104

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	548,445	△120,509	△70,796	869,121
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,245	1,240			2,485
当期純損失			△105,573		△105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,245	1,240	△105,573	—	△103,088
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	2,728	3,242	976	873,340
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,485
当期純損失					△105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△670	274	△396	2,548	2,152
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△670	274	△396	2,548	△100,936
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前第3四半 期純利益又は当期純損 失 (△)		20,562	104,274	△99,870
2 減価償却費		56,500	35,932	77,060
3 減損損失		8,682	—	169,511
4 貸倒引当金の増加・減 少 (△) 額		1,838	3,523	108
5 退職給付引当金の増 加・減少 (△) 額		309	△452	93
6 返品調整引当金の増 加・減少 (△) 額		△110	—	△110
7 受取利息及び受取配当 金		△331	△1,712	△424
8 支払利息		3,509	2,995	4,794
9 持分法による投資利益 (△)・損失		2,047	—	2,047
10 投資有価証券売却益		△1,219	△680	△2,025
11 関係会社株式売却益		△28,674	—	△31,914
12 投資有価証券評価損		—	4,400	—
13 売上債権の減少・増加 (△) 額		△12,359	△704	12,943
14 たな卸資産の減少・増 加 (△) 額		247	△51	△259
15 仕入債務の増加・減少 (△) 額		7,991	△10,079	5,044
16 未払金の増加・減少 (△) 額		△36,577	△6,671	△35,506
17 その他		△13,191	30,691	△8,232
小計		9,226	161,465	93,258
18 利息及び配当金の受取 額		510	1,723	695
19 利息の支払額		△4,460	△3,704	△5,062
20 法人税等の支払額		△7,326	△9,481	△7,326
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,050	150,002	81,565

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の減少・増加 (△) 額		△10,524	125,634	△13,586
2 有形固定資産の取得に よる支出		△4,588	△9,736	△14,115
3 無形固定資産の取得に よる支出		△47,787	△2,630	△52,759
4 有価証券・投資有価証 券の取得による支出		△4,218	△32,495	△16,837
5 有価証券・投資有価証 券の売却等による収入		5,437	9,200	7,203
6 連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる支出		△7,737	—	△7,737
7 関係会社株式の売却に よる収入		60,000	—	63,677
8 貸付けによる支出		△400	△35,100	△400
9 貸付金の回収による収 入		9,358	3,217	9,600
10 その他		△1,427	△13,966	△35,523
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,888	44,124	△60,478
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (純額)		54,900	△110,000	54,900
2 長期借入金の返済によ る支出		△40,834	△40,000	△40,834
3 株式の発行による収入		2,485	1,680	2,485
4 その他		△867	△108	△929
財務活動によるキャッ シュ・フロー		15,683	△148,428	15,621
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△7	38	164
V 現金及び現金同等物の増 加額又は減少額(△)		11,737	45,737	36,873
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		479,723	516,597	479,723
VII 現金及び現金同等物の第 3四半期末(期末)残高	※1	491,461	562,334	516,597

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ）を連結しております。</p> <p>㈱ピーエイITソリューションズは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当第3四半期連結会計期間において全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社（㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ）を連結しております。</p>	<p>全ての子会社（㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ）を連結しております。</p> <p>㈱ピーエイITソリューションズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当連結会計年度において全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット㈱及び㈱CEAFOMは、当第3四半期連結会計期間に全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット㈱及び㈱CEAFOMは、当連結会計年度に全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当第3四半期連結会計期間より年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 前第3四半期連結会計期間より年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る基準 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前第3四半期純利益が8,682千円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は891,359千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は169,511千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は768,879千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当第3四半期連結会計期間2,000千円)は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前第3四半期連結会計期間305千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」として表示していた創立費(前第3四半期連結会計期間190万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当第3四半期連結会計期間12,170千円)は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結会計期間479千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「株式交付費」(当第3四半期連結会計期間42千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

(5) 注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 (平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,872千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,983千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,332千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 _____	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 100,068千円		(1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円
(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円		(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 299,558千円 退職給付費用 4,945千円 貸倒引当金繰入額 4,685千円 賃借料 88,638千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 289,646千円 退職給付費用 2,578千円 貸倒引当金繰入額 4,565千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 392,157千円 退職給付費用 7,283千円 貸倒引当金繰入額 6,024千円 賃借料 114,717千円																								
※2 減損損失 (1) 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※2 _____	※2 減損損失 (1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前 払費用</td> <td>8,682</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中華人民共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,682		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア等</td> <td>156,496</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前 払費用</td> <td>8,760</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	遊休資産	ソフト ウェア	4,254	東京都 新宿区	事業用 資産	ソフト ウェア等	156,496	中華人民共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,760
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
中華人民共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,682																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
東京都 新宿区	遊休資産	ソフト ウェア	4,254																							
東京都 新宿区	事業用 資産	ソフト ウェア等	156,496																							
中華人民共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,760																							
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 中華人民共和国におけるUML事業における投資額につき回収可能性が不明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,682千円を減損損失として計上しております。		(2) 減損損失を認識するに至った経緯等 営業損益が悪化している資産グループの帳簿価額を、また、遊休資産については今後も利用計画が無いものとなったため、各々0円まで減額しました。																								
(3) 減損損失の内訳 その内訳は、長期前払費用8,682千円です。		(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。																								
(4) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。																										
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は不明のため0円としております。																										

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,204,800	15,000	—	11,219,800
合計	11,204,800	15,000	—	11,219,800
自己株式				
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	11,219,800	10,000	—	11,229,800
合計	11,219,800	10,000	—	11,229,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,204,800	15,000	—	11,219,800
合計	11,204,800	15,000	—	11,219,800
自己株式				
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 614,034千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 122,573千円 現金及び現金同等物 <u>491,461千円</u>	※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 556,114千円 有価証券 6,219千円 現金及び現金同等物 <u>562,334千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 642,231千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 125,634千円 現金及び現金同等物 <u>516,597千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,136</td> <td>93,562</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,390</td> <td>65,553</td> <td>16,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,526</td> <td>159,116</td> <td>30,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,136	93,562	13,573	ソフトウェア	82,390	65,553	16,836	合計	189,526	159,116	30,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>24,911</td> <td>19,205</td> <td>5,706</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>33,760</td> <td>26,934</td> <td>6,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,671</td> <td>46,140</td> <td>12,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	24,911	19,205	5,706	無形固定資産「その他」	33,760	26,934	6,825	合計	58,671	46,140	12,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,136</td> <td>98,706</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,560</td> <td>55,087</td> <td>13,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,696</td> <td>153,794</td> <td>21,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,136	98,706	8,429	ソフトウェア	68,560	55,087	13,472	合計	175,696	153,794	21,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,136	93,562	13,573																																															
ソフトウェア	82,390	65,553	16,836																																															
合計	189,526	159,116	30,409																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	24,911	19,205	5,706																																															
無形固定資産「その他」	33,760	26,934	6,825																																															
合計	58,671	46,140	12,531																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,136	98,706	8,429																																															
ソフトウェア	68,560	55,087	13,472																																															
合計	175,696	153,794	21,902																																															
② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 18,621千円 1年超 13,335千円 合計 31,957千円	② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 8,195千円 1年超 5,143千円 合計 13,339千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,105千円 1年超 10,965千円 合計 23,071千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,047千円 減価償却費相当額 31,046千円 支払利息相当額 1,109千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,192千円 減価償却費相当額 9,370千円 支払利息相当額 469千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,416千円 減価償却費相当額 39,851千円 支払利息相当額 1,347千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,513	3,648	134
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	3,513	3,648	134

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,180

当第3四半期連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,890	5,765	△1,125
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	32,256	26,105	△6,150
計	39,147	31,871	△7,276

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	6,219
非上場株式	780

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,513	3,504	△9
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,659	11,511	△147
計	15,172	15,015	△156

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	5,180

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間（平成18年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（平成19年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

	情報サービス 事業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,141,002	158,582	1,299,585	—	1,299,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,421	699	2,121	(2,121)	—
計	1,142,424	159,281	1,301,706	(2,121)	1,299,585
営業費用	1,151,316	155,224	1,306,541	(3,633)	1,302,908
営業損失	△8,891	4,056	△4,834	1,511	△3,322

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン（職ing・JOBPOST・i-職ing）、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	情報サービス 事業 （千円）	人材派遣事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,122,749	147,850	10,246	1,280,846	—	1,280,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	171	—	201	(201)	—
計	1,122,779	148,022	10,246	1,281,048	(201)	1,280,846
営業費用	1,026,585	140,778	9,049	1,176,413	(1,269)	1,175,143
営業利益	96,193	7,244	1,196	104,634	1,067	105,702

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、LicenseWorld、資格王・受験王、求人情報マガジン（職ing・JOBPOST・e-JOBPOST）、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「情報サービス事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当第3四半期連結会計期間において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,141,002	71,744	86,837	1,299,585	—	1,299,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,421	699	—	2,121	(2,121)	—
計	1,142,424	72,444	86,837	1,301,706	(2,121)	1,299,585
営業費用	1,151,316	72,372	82,852	1,306,541	(3,633)	1,302,908
営業利益又は営業損失 (△)	△8,891	71	3,985	△4,834	1,511	△3,322

また、前連結会計年度(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,118	221,362	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,431	727	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	222,089	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	215,193	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	6,895	28,298	1,833	30,132

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、
求人情報マガジン(職ing・JOBPOST・i-職ing)、UML関連事業
- (2) その他の事業……………業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

③ 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 83円28銭 1株当たり第3四半期純利益 1円57銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 1円56銭	1株当たり純資産額 80円15銭 1株当たり第3四半期純利益 9円18銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 71円87銭 1株当たり当期純損失 9円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益又は1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期純利益又は当期純損失金額			
第3四半期純利益又は当期純損失(△)(千円)	16,897	98,687	△105,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益又は当期純損失(△)(千円)	16,897	98,687	△105,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,740	10,749	10,742
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	57	—	—
(うち新株予約権(千株))	(57)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数368個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数444個)	新株予約権 7種類 (新株予約権の数638個)

(その他)

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第21期第3四半期 (平成18年9月30日)		第22期第3四半期 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		522,103		511,224		589,020		
2 売掛金		166,540		159,041		145,392		
3 たな卸資産		467		252		876		
4 その他		61,323		25,161		30,170		
貸倒引当金		△5,140		△5,094		△3,730		
流動資産合計			745,293	57.5	690,584	64.8	761,730	67.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 土地		116,692		116,692		116,692		
(2) その他		31,172		34,934		36,098		
有形固定資産合計		147,864		151,626		152,791		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		18,076		—		14,119		
(2) その他		6,919		21,522		9,544		
無形固定資産合計		24,995		21,522		23,664		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,828		32,651		20,195		
(2) 関係会社株式		241,000		10,000		50,497		
(3) 長期貸付金		50,000		126,167		65,000		
(4) 敷金・差入保証金		31,721		34,595		31,535		
(5) その他		53,018		31,526		29,086		
貸倒引当金		△5,660		△33,340		△6,697		
投資その他の資産合計		378,907		201,599		189,617		
固定資産合計			551,767	42.5	374,748	35.2	366,072	32.5
資産合計			1,297,060	100.0	1,065,333	100.0	1,127,803	100.0

区分	注記 番号	第21期第3四半期 (平成18年9月30日)		第22期第3四半期 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		66,761		54,678		64,643	
2 短期借入金		100,000		20,000		100,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金		40,000		40,000		40,000	
4 未払金		34,504		30,816		33,443	
5 未払法人税等		5,227		5,602		7,803	
6 債務保証損失引当 金		—		—		14,000	
7 その他	※3	41,913		43,476		42,520	
流動負債合計		288,407	22.2	194,574	18.2	302,410	26.8
II 固定負債							
1 長期借入金		60,000		20,000		60,000	
2 退職給付引当金		5,859		5,191		5,644	
3 その他		354		—		300	
固定負債合計		66,214	5.1	25,191	2.4	65,944	5.9
負債合計		354,621	27.3	219,765	20.6	368,354	32.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		513,228	39.6	514,068	48.3	513,228	45.5
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		139,980		140,820		139,980	
(2)その他資本剰余金		409,705		409,705		409,705	
資本剰余金合計		549,685	42.4	550,525	51.7	549,685	48.7
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△49,757		△140,886		△232,511	
利益剰余金合計		△49,757	△3.8	△140,886	△13.2	△232,511	△20.6
4 自己株式		△70,796	△5.5	△70,863	△6.7	△70,796	△6.3
株主資本合計		942,358	72.7	852,843	80.1	759,605	67.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		79	0.0	△7,276	△0.7	△156	△0.0
評価・換算差額等合 計		79	0.0	△7,276	△0.7	△156	△0.0
純資産合計		942,438	72.7	845,567	79.4	759,448	67.3
負債純資産合計		1,297,060	100.0	1,065,333	100.0	1,127,803	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,064,700	100.0	1,073,947	100.0	1,432,890	100.0
II 売上原価	※1	348,112	32.7	307,603	28.6	469,980	32.8
売上総利益		716,588	67.3	766,343	71.4	962,910	67.2
III 販売費及び一般管理費	※1	685,606	64.4	621,833	57.9	889,949	62.1
営業利益		30,982	2.9	144,510	13.5	72,961	5.1
IV 営業外収益	※2	24,657	2.3	11,265	1.0	31,872	2.2
V 営業外費用	※3	3,923	0.3	2,664	0.2	5,120	0.3
経常利益		51,716	4.9	153,111	14.3	99,713	7.0
VI 特別利益	※4	25,953	2.4	1,697	0.1	29,756	2.0
VII 特別損失	※5	540	0.1	58,817	5.5	233,795	16.3
税引前第3四半期純 利益又は当期純損失 (△)		77,129	7.2	95,991	8.9	△104,325	△7.3
法人税、住民税及び 事業税		3,895	0.4	4,366	0.4	5,194	0.3
第3四半期純利益又 は当期純損失 (△)		73,234	6.8	91,624	8.5	△109,519	△7.6

(3) 第3四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	1,245	1,240		1,240				2,485
第3四半期純利益					73,234	73,234		73,234
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)								
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	1,245	1,240	—	1,240	73,234	73,234	—	75,719
平成18年9月30日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△49,757	△49,757	△70,796	942,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			2,485
第3四半期純利益			73,234
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	△434	△434	△434
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△434	△434	75,285
平成18年9月30日 残高 (千円)	79	79	942,438

当第3四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	840	840		840				1,680
自己株式の取得							△66	△66
第3四半期純利益					91,624	91,624		91,624
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)								
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	840	840	—	840	91,624	91,624	△66	93,238
平成19年9月30日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△140,886	△140,886	△70,863	852,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			1,680
自己株式の取得			△66
第3四半期純利益			91,624
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	△7,119	△7,119	△7,119
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	△7,119	△7,119	86,119
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,276	△7,276	845,567

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,245	1,240		1,240				2,485
当期純損失					△109,519	△109,519		△109,519
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,245	1,240	—	1,240	△109,519	△109,519	—	△107,034
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,485
当期純損失			△109,519
株主資本以外の項目の事業年 度の変動額（純額）	△670	△670	△670
事業年度中の変動額合計 (千円)	△670	△670	△107,034
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第21期第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	第22期第3四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 当第3四半期より年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 前第3四半期より年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第3四半期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は942,438千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における当第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は4,254千円増加しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は759,448千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
_____	前第3四半期まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当第3四半期11,977千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当第3四半期より無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。

(4) 注記事項
(第3四半期貸借対照表関係)

第21期第3四半期 (平成18年9月30日)	第22期第3四半期 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)																	
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,453千円 ※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,068千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,428千円 ※2 _____ ※3 消費税等の取扱い 同左 4 _____ 4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,970千円 ※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円 ※3 _____ 4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピーエイITソリューションズ</td> <td>30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ピーエイITソリューションズ	30,000	借入債務	合 計	30,000	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピーエイITソリューションズ</td> <td>16,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は、債務保証損失引当金を控除しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務	合 計	16,000	—
保証先	金額(千円)	内容																	
㈱ピーエイITソリューションズ	30,000	借入債務																	
合 計	30,000	—																	
保証先	金額(千円)	内容																	
㈱ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務																	
合 計	16,000	—																	

(第3四半期損益計算書関係)

第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,948千円 無形固定資産 17,935千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,684千円 不動産賃貸料 10,069千円 受取手数料 11,018千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,337千円 ※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 25,000千円 ※5 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 8,457千円 無形固定資産 4,786千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,879千円 不動産賃貸料 3,452千円 受取手数料 4,242千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,586千円 ※4 _____ ※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 41,317千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 10,465千円 無形固定資産 19,985千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,197千円 不動産賃貸料 13,054千円 受取手数料 13,591千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,448千円 ※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 28,174千円 ※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 190,000千円 関係会社出資金評価損 25,000千円

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式(注)	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 (株)	当事業年度減少株式 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(リース取引関係)

第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,136</td> <td>93,562</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,390</td> <td>65,553</td> <td>16,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,526</td> <td>159,116</td> <td>30,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,136	93,562	13,573	ソフトウェア	82,390	65,553	16,836	合計	189,526	159,116	30,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>24,911</td> <td>19,205</td> <td>5,706</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>33,760</td> <td>26,934</td> <td>6,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,671</td> <td>46,140</td> <td>12,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	24,911	19,205	5,706	無形固定資産「その他」	33,760	26,934	6,825	合計	58,671	46,140	12,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,136</td> <td>98,706</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,560</td> <td>55,087</td> <td>13,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,696</td> <td>153,794</td> <td>21,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,136	98,706	8,429	ソフトウェア	68,560	55,087	13,472	合計	175,696	153,794	21,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,136	93,562	13,573																																															
ソフトウェア	82,390	65,553	16,836																																															
合計	189,526	159,116	30,409																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	24,911	19,205	5,706																																															
無形固定資産「その他」	33,760	26,934	6,825																																															
合計	58,671	46,140	12,531																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,136	98,706	8,429																																															
ソフトウェア	68,560	55,087	13,472																																															
合計	175,696	153,794	21,902																																															
② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,621千円	1年超	13,335千円	合計	31,957千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,195千円	1年超	5,143千円	合計	13,339千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,105千円	1年超	10,965千円	合計	23,071千円																														
1年内	18,621千円																																																	
1年超	13,335千円																																																	
合計	31,957千円																																																	
1年内	8,195千円																																																	
1年超	5,143千円																																																	
合計	13,339千円																																																	
1年内	12,105千円																																																	
1年超	10,965千円																																																	
合計	23,071千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,047千円	減価償却費相当額	31,046千円	支払利息相当額	1,109千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,370千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,192千円	減価償却費相当額	9,370千円	支払利息相当額	469千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,416千円	減価償却費相当額	39,851千円	支払利息相当額	1,347千円																														
支払リース料	33,047千円																																																	
減価償却費相当額	31,046千円																																																	
支払利息相当額	1,109千円																																																	
支払リース料	10,192千円																																																	
減価償却費相当額	9,370千円																																																	
支払利息相当額	469千円																																																	
支払リース料	42,416千円																																																	
減価償却費相当額	39,851千円																																																	
支払利息相当額	1,347千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

第21期第3四半期(平成18年9月30日現在)、第22期第3四半期(平成19年9月30日現在)及び前事業年度(平成18年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	87円70銭	1株当たり純資産額	78円61銭	1株当たり純資産額	70円67銭
1株当たり第3四半期純利益	6円82銭	1株当たり第3四半期純利益	8円52銭	1株当たり当期純損失	10円20銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	6円78銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第22期第3四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期純利益又は当期純損失金額			
第3四半期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,234	91,624	△109,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益又は当期純損失(△)(千円)	73,234	91,624	△109,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,740	10,749	10,742
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	73,234	—	—
普通株式増加数(千株)	57	—	—
(うち新株予約権(千株))	(57)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数368個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数444個)	新株予約権 7種類 (新株予約権の数638個)

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。